

事業概要書

事業名	気仙沼市における地域社会主体の復興まちづくり支援事業				
開始日	2011年10月1日	終了日	2011年12月31日	日数	92日
団体名	社団法人日本建築学会				
(カウンターパート)	小泉地区明日を考える会／小泉地区集団移転協議会				
		スタッフ人数	運営6人 専門家16人 他100人		

事業費総額 (税込)	3,300,000 円
------------	-------------

事業目的	<p>気仙沼市をモデル都市として、地域社会を主体とするきめ細かい復興まちづくりを立案するための拠点形成を支援し、地域社会の真のニーズを踏まえた復興まちづくりの実現をめざす。</p> <p>具体的には、生活再建、産業復興、さらに復興まちづくりのためにコミュニティ・アーキテクト（地区建築家）を派遣し、専門家の見地からアドバイスをを行うことで、集団移転などのまちづくり計画の実現可能性の向上を図ることによって、被災地の復興を後押しする。さらに、本モデル事業を事例として紹介・発表することにより、政府行政機関へのロビーイングを後押しする等、他地域への普及を目指す。このうち、今回のシビックフォースとのパートナー事業においては、小泉地区における集団移転事業を軸として支援活動を実施する。</p>
事業全体の概要	<p>気仙沼市本吉町小泉を対象として、集団移転に関するまちづくりの支援を行う。</p> <p>東日本大震災によって小泉地区では518世帯内、266世帯が流出・全壊、42世帯が半壊・浸水するなど甚大な被害を受けた。一方、住民の復興へ向けた動き出しは早く4月には「小泉地区明日を考える会」が立ち上がり、6月には「小泉地区集団移転協議会」が発足し、気仙沼市に対して集団移転事業の採択に向けた要望書を提出している。このような住民の動き出しに対し、建築学会はコミュニティ・アーキテクト（地区建築家）を派遣し、以下の支援活動を行う。</p> <p>0 首長、国、県、復興計画関連委員会等と密に連絡をとったうえで、地域の実情を幅広い視点から把握し、地域住民の真のニーズの把握を行う。</p> <p>1 仮設の番屋、会所、集会所、公民館など集会施設の確保、建設支援のために地区住民のニーズをまとめ、必要な空間の計画を行うとともに建築確認などに伴う行政当局との調整を行う。</p> <p>2 地区の被害状況、歴史、生態、生業基盤等についての確にまとめ、模型や図面を用いて、わかりやすく地域住民に提示することによって、復興計画立案の手掛かりを提供する。</p> <p>3 地域住民とともに復興まちづくりに関わるワークショップを開催する。その事務局を担い、支援する。他地域の経験、情報についての確に提供する。</p> <p>4 復興まちづくりのプロセスについては、長期にわたって記録し、この経験を日本</p>

	<p>の地域社会再生とその仕組み構築のためにつなげる。</p> <p>この集団移転事業の推進主体は「小泉地区集団移転協議会」であり、地元住民である。その地元住民の活動に対し、建築に関する国内最大のシンクタンクである建築学会が適切な助言活動を行うことによって、小泉地区における集団移転の実現可能性を向上させる。</p>
事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人)
<p>コンポーネント① 小泉地区における集団移転支援事業</p> <p>気仙沼市本吉町小泉を対象として、集団移転に関するまちづくりの支援を行う。また、跡地利用計画策定の支援、住民発案による計画策定を補助する講演会開催・講師派遣の支援、自治体策定の復興計画との整合・折衝の支援を行う。</p> <p>同地域に派遣される専門家は、小泉地区以外にも同様または類似したニーズがある場合は応え得る範囲内でアドバイスを提供したり、必要に応じて調査を行う。</p>	<p>小泉地区住民の約 300 世帯/1,000 人 (集団移転を検討している沿岸部被災地住民：約 2.5 万人)</p>
<p>コンポーネント② 震災復興フォーラムの開催</p> <p>気仙沼市をモデル都市とした建築学会の復興に向けた各種取り組みや各地での先進事例を地域住民に発信し、集団移転に向けた士気を向上させるため、四半期に一度程度、震災復興フォーラムを開催する。そのフォーラムにおいて地域住民に現在の進捗を周知し、集団移転に必要な知識や視点を紹介することで、住民の集団移転に対する意識を高めるとともに、他の被災地域へも波及させることを目指す。参加者は気仙沼市民を対象に 150 名程度の規模を想定している。</p>	<p>気仙沼市の被災者約 4 万人 (沿岸部被災者：約 40 万人)</p>